



平成29年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社フーマイスターエレクトロニクス
 コード番号 3165 URL <http://www.fuco-ele.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武石 健次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤田 和弘

TEL 03-3254-5361

定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日

平成29年12月25日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	55,751		44		79		11	
28年9月期								

(注) 包括利益 29年9月期 40百万円 (%) 28年9月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	4.67		0.2	0.4	
28年9月期					

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 百万円 28年9月期 百万円

(注) 当社は平成28年9月期において連結財務諸表を作成していないため、平成28年9月期の数値及び対前期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	18,486	6,517	34.6	2,602.44
28年9月期				

(参考) 自己資本 29年9月期 6,405百万円 28年9月期 百万円

(注) 当社は平成28年9月期において連結財務諸表を作成していないため、平成28年9月期の数値を記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	3,561	927	3,089	1,091
28年9月期				

(注) 当社は平成28年9月期において連結財務諸表を作成していないため、平成28年9月期の数値を記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期		0.00		35.00	35.00	86		
29年9月期		0.00		35.00	35.00	86	749.4	
30年9月期(予想)		0.00		35.00	35.00		143.6	

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000		60		70		40		16.25
通期	42,000	24.7	120		100	26.6	60	421.9	24.38

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期	2,529,100 株	28年9月期	2,529,100 株
期末自己株式数	29年9月期	67,739 株	28年9月期	67,688 株
期中平均株式数	29年9月期	2,461,377 株	28年9月期	2,461,412 株

(参考)個別業績の概要

平成29年9月期の個別業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	55,744	29.2	35		89		20	
28年9月期	78,739	25.5	991		549		403	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	8.51	
28年9月期	163.76	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	18,375	6,414	34.9	2,606.28
28年9月期	19,749	6,450	32.7	2,620.71

(参考) 自己資本 29年9月期 6,414百万円 28年9月期 6,450百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 中長期的な会社の経営戦略	12
(3) 目標とする経営指標	12
(4) 経営環境および対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益及び包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
7. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年10月1日～平成29年9月30日）における世界経済は緩やかな回復基調が続きましたが、北朝鮮情勢等の地政学的リスクが懸念されるなど先行きは不透明な状況が続いております。わが国経済もその影響を受け、企業業績は比較的好調ながら、先行きが懸念される状況です。

当社グループが参入しております電子部品業界は、車載用途向け電子部品の市場は堅調を維持しているものの、スマートフォン市場の伸びが鈍化しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、既存取引の強化及び新規事業の推進や取扱い商品の拡大に取り組み、業績の向上を目指してまいりましたが、LCDモジュールの売上が大幅に減少し、スマートフォン向け半導体の売上也減少いたしました。

この結果、売上高は557億51百万円となり、前年度の円安時に仕入れた製品の販売による利益率低下のため、営業損失が44百万円発生しました。為替変動による為替差益が2億23百万円発生したことなどにより、経常利益は79百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は11百万円となりました。

なお、平成28年9月期は連結決算を行っておりませんので、当連結会計年度が連結初年度となるため、前期比は記載しておりません。

当連結会計年度におけるセグメント別概況は以下のとおりであります。

(注) 当社グループは従来、「電子部品関連事業」以外の重要なセグメントがなかったため、セグメント別概況を記載しておりませんでした。当連結会計年度より、「太陽光発電関連事業」の重要性が増したことに伴い、報告セグメントの区分を「電子部品関連事業」及び「太陽光発電関連事業」の2区分に変更しております。

また、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、各報告セグメントの前期比は記載しておりません。

①電子部品関連事業

当連結会計年度における電子部品関連事業の売上高は、551億96百万円となりました。

a. 半導体事業

半導体事業は、白物家電、車載機器、PCバッテリー監視用途向け半導体の需要が底堅く推移し、当社販売も好調に推移いたしました。一方、当社取扱い製品が採用されているスマートフォンの販売は前年度モデルと比較し鈍化傾向にあり、また次期モデルの発売を見据えての買い控えもあり、下期は売上高が減少する結果となりました。

この結果、売上高は264億19百万円となりました。

b. LCDモジュール事業

LCDモジュール事業は、顧客・仕入先との緊密な関係を維持し、顧客ニーズに対応した新たな技術動向の紹介等の営業活動に努めてまいりました。また、顧客からの採用条件として、高精細、薄型化、軽量、狭額縁、低消費電力等の基本技術に加え、タッチ制御機能をLCDモジュール内に内蔵させたインセル技術が重要な要素になっておりますが、技術面、価格面で採用に結び付けることができませんでした。

この結果、売上高は43億69百万円となりました。

c. パネル事業

パネル事業は、スマートフォンへの需要シフトにより、国内のパソコン市場は冷え込みと縮小傾向が続いておりますが、顧客・仕入先との緊密な連携を維持し、顧客の需要の変動に対応できたことにより販売の減少を最小限に抑えることができました。デスクトップモニター市場では、大型・高付加価値モデルの拡充に努め、売上は堅調に推移いたしました。パブリックディスプレイ市場では、大型・高精細モデルとビデオウォールの分野の販売が順調に伸びました。

この結果、売上高は233億52百万円となりました。

d. 電子材料事業

電子材料事業は、有機ELパネルを搭載した電子機器の普及が活発化しましたが、当社取扱い有機EL用封止材においては、顧客のシェアダウンによって受注が伸び悩みました。太陽光発電パネルにおいては、政府の電力買取価格の引下げによるコスト面の重視により、価格競争が厳しさを増し受注に苦戦いたしました。スマートフォン用Li-ion（リチウム・イオン）バッテリーセルにおいては、採算性の悪いスマートフォン用角形Li-ion（リチウム・イオン）バッテリーから国内メーカー各社が撤退しており、当社取扱いメーカーも同様に撤退したため、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は10億55百万円となりました。

②太陽光発電関連事業

太陽光関連事業は、稼働済の当社小松ヶ丘太陽光発電所、旭第一太陽光発電所、旭第二太陽光発電所共、例年並みの発電量となりました。また、太陽光発電所の売買も開始しました。

この結果、売上高は5億55百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は143億61百万円となりました。

主な内訳は、売掛金が90億64百万円、商品が31億37百万円、現金及び預金が10億93百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は41億25百万円となりました。

主な内訳は、機械装置及び運搬具(純額)が15億20百万円、土地が9億57百万円、のれんが5億95百万円、建物及び構築物(純額)が3億42百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は105億63百万円となりました。

主な内訳は、短期借入金が72億63百万円、買掛金が29億73百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は14億6百万円となりました。

主な内訳は、長期借入金が6億60百万円、役員退職慰労引当金が3億68百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は65億17百万円となりました。

主な内訳は、利益剰余金が34億74百万円、資本剰余金が23億82百万円、資本金が5億50百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ3億15百万円減少し、10億91百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、35億61百万円となりました。これは主に、売上債権の減少4億66百万円、たな卸資産の減少20億25百万円、仕入債務の増加7億78百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、9億27百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出4億99百万円、長期貸付けによる支出2億円、有形固定資産の取得による支出2億21百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、30億89百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少25億38百万円、長期借入金の返済による支出5億71百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

世界およびわが国経済は緩やかな拡大が期待されるものの、北朝鮮情勢などの地政学的リスクが存在することや欧米各国が金融政策を変更しつつあることなど懸念材料も多く、先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループが参入しております電子部品業界は、スマートフォンやタブレットPC市場は成熟し需要の拡大ペースの鈍化が予想されます。また自動車や産業用機器部品が堅調である一方でPC市場は縮小トレンドが続くなど、まだら模様の状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループにおきましては、これまで重点課題として取り組んできた既存顧客へ戦略的商品を提案することによるマーケットシェアの維持・拡大に引き続き注力し、新規顧客の獲得や取扱商品の多様化について一層積極的に取り組み、企業業績の向上に努めてまいります。また、低採算製品の取り扱いを中止して、収益性の高い新たな成長分野の開拓に注力してまいります。

経営管理では、販売先の生産計画を早期に把握し、商品仕入において適時的確な判断を実践することにより棚卸在庫の圧縮に努めるなどして、為替変動のマイナス影響を最小限に抑えるとともに、さらなる企業収益の向上を図ってまいります。

以上により、平成30年9月期の業績予想としては、売上高420億円、営業利益1億200万円、経常利益1億円、親会社株主に帰属する当期純利益600万円を見込んでおります。

(本見通しにおいては、次期の推定平均為替レート：1米ドル=110円を使用しております。)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元の充実と事業の成長及び経営基盤強化のための内部留保の充実を総合的に勘案し、バランス良く配分することを基本方針としております。毎事業年度における配当は、期末配当金として株主に、年1回、継続的かつ安定的に利益配分する方針であります。

当期の配当金につきましては、1株当たり35円の配当を実施する予定であります。

なお、次期の配当方針は当期の基本方針と同様とし、1株当たり35円の配当を実施する予定であります。

内部留保資金は、優秀な人材の確保及び業務の効率性の向上のために有効活用し、長期的な視野において株主に利益を還元する体制の構築に努めていく所存であります。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当社は定款において取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

(6) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を以下に記載いたします。なお、ここに記載したリスク以外にも、様々なリスクが存在しており、記載した事項がすべてではありません。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、あるいは発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

また、文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において、当社グループが判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

①特定の取引先への依存について

当社グループは株式会社ジャパンディスプレイ、シナプティクス・ジャパン合同会社及びビルネサスエレクトロニクスグループより電子部品等を仕入れ、LG電子株式会社をはじめとするLGグループ等に販売することを主要な事業内容としております。

売上高及び仕入高に関するこれらのグループへの割合は、下記のとおりとなっております。

a 販売先について

(売上高)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
LGグループ(注)1	29,705,096	53.3
シンデン・ハイテックス株式会社 (注)2	9,754,457	17.5
日本電気株式会社(注)3	8,366,459	15.0
NECパーソナルコンピュータ株式会社(注)4	5,380,776	9.7
その他(注)5	2,545,102	4.5
合計	55,751,892	100.0

- (注) 1 LGグループ(販売先)…LG電子株式会社、LG Display Co., Ltd.、他11社
 なお、平成29年9月期におけるLGグループ向け売上高の事業別の主要な内訳は、半導体事業25,851,329千円、LCDモジュール事業3,479,262千円、電子材料事業374,504千円であります。
- 2 シンデン・ハイテックス株式会社…平成29年9月期におけるシンデン・ハイテックス株式会社向け売上高の事業別の主要な内訳は、パネル事業9,754,457千円であります。
- 3 日本電気株式会社…平成29年9月期における日本電気株式会社向け売上高の事業別の主要な内訳は、パネル事業8,366,459千円であります。
- 4 NECパーソナルコンピュータ株式会社…平成29年9月期におけるNECパーソナルコンピュータ株式会社向け売上高の事業別の主要な内訳は、パネル事業5,123,166千円、電子材料事業257,610千円であります。
- 5 その他の金額には、太陽光発電の売上高が含まれております。
- 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループは設立当初より現在まで、LGグループへの電子部品の販売を主要事業と位置づけ、半導体、電子デバイス、LCDモジュールと事業を展開し、同グループ向けの取扱商品を多様化してきたため、同グループへの販売依存度が高くなっております。

また、日本電気株式会社及びNECパーソナルコンピュータ株式会社については、当社の主要事業である輸出事業とは逆の輸入事業(主にパネル事業)であったため、リスク分散のひとつとして取り組んだことにより、主要な販売先となったものであります。

今後は電子材料事業を中心に新規顧客の開拓にも積極的に取り組んでいく所存ではありますが、LGグループ、日本電気株式会社及びNECパーソナルコンピュータ株式会社への拡販も引き続き強く推進していく方針であるため、当該企業の経営戦略の変更や業績などが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b 仕入先について

(仕入高)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
LGグループ(注) 1	24,632,320	46.9
シナプティクス・ジャパン合同会社(注) 2	19,164,698	36.5
ルネサスエレクトロニクスグループ(注) 3	5,326,988	10.1
株式会社ジャパンディスプレイ(注) 4	2,257,899	4.3
その他(注) 5	1,116,981	2.2
合計	52,498,889	100.0

- (注) 1 LGグループ(仕入先) …LG Display ジャパン株式会社、LG Innotek Co.,Ltd、LG Chem.Ltd.、LGエレクトロニクス・ジャパン株式会社
 なお、平成29年9月期におけるLGグループからの仕入高の事業別の内訳は、パネル事業23,264,382千円、LCDモジュール事業844,053千円、電子材料事業523,885千円であります。
- 2 シナプティクス・ジャパン合同会社…平成29年9月期におけるシナプティクス・ジャパン合同会社からの仕入高の事業別の内訳は、半導体事業19,164,698千円であります。
- 3 ルネサスエレクトロニクスグループ…Renesas Electronics Korea Co., Ltd.、他3社
 なお、平成29年9月期におけるルネサスエレクトロニクスグループからの仕入高の事業別の内訳は、半導体事業5,326,988千円であります。
- 4 株式会社ジャパンディスプレイ…平成29年9月期における株式会社ジャパンディスプレイからの仕入高の事業別の内訳は、LCDモジュール事業2,257,899円であります。
- 5 その他の金額には、太陽光発電の原価が含まれております。
- 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループは株式会社ジャパンディスプレイ、シナプティクス・ジャパン合同会社及びルネサスエレクトロニクスグループの販売特約店として半導体、電子部品の販売活動を展開しているため、当該企業への仕入依存度が比較的高い状況にあります。

また、LGグループについても、パネル事業及びLCDモジュール事業における主要な仕入先のひとつとなっております。

当社グループでは、上記企業以外の既存取引先に対する新規取扱商品の増加及び既存商品の拡販活動の強化、また新規取引先の開拓等により、バランス型の経営を実現しビジネスチャンスの拡大を図る所存であります。上記企業との取引については現在の仕入方針を継承し、さらなる緊密な関係を構築する方針であるため、上記企業の製品開発方針、販売方針等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、昨今は業界再編の動きが活発となっており、今後上記企業において事業統合、事業撤退、経営統合等が行われ、これら仕入先の事業方針・事業戦略などに大きな変化が見られた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②製品市況の変動について

当社グループが取り扱っている電子部品については、携帯電話・PC・TV等のデジタル家電製品に使われるものが主体となっております。これらのデジタル家電製品の市場では、携帯電話市場における主力製品がフィーチャーフォンからスマートフォンに変わってきたように、主流となる製品の変化のスピードが激しさを増しています。今後もこの流れは継続して行くものと思われ、主流となった製品向けに作られた電子部品については需要が急拡大する可能性があります。それ以外の製品向け電子部品については需要が急落する恐れがあります。

当社グループとしては、市場動向の詳細な把握につとめ、適正在庫を保つ方針であります。それでも過剰在庫や既存電子部品の急激な陳腐化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③海外市場への依存について

当社グループの売上高の国別内訳は下記のとおりとなっており、海外、とりわけ韓国及び中国への売上高の比率が非常に高くなっております。このため、中国・韓国国内における政変の発生、日中・日韓関係の悪化による日本企業への排斥運動の激化、中国・韓国国内の経済事情の悪化や貨幣価値の下落等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(売上高)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
韓国	29,730,451	53.3
日本	25,438,638	45.6
中国	499,289	0.9
その他(注)1	83,513	0.2
合計	55,751,892	100.0

- (注) 1 その他の地域…台湾、タイ、インドネシア、インド
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④期間変動要因について

当社グループの取り扱っている電子部品は、主として携帯電話、TV等のデジタル家電製品に使用されております。これらのデジタル家電製品にはクリスマス需要と呼ばれる毎年生じる期間変動要因に加え、夏季・冬季五輪、ワールドカップ等の大きなスポーツイベントの開催に合わせて需要が急拡大する期間変動要因があります。

このため、これらのイベントが開催される時期には大幅な需要拡大による業績の向上が期待できますが、逆に開催されない時期には需要が伸び悩み、結果として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤在庫リスクについて

当社グループの取引のうち、半導体事業及びLCDモジュール事業においては、現在e-Hub倉庫を利用した取引が主体となっております。

e-Hub倉庫を利用した取引は、当社グループが販売先の需要予測に応じて商品をe-Hub倉庫に入庫し、販売先が同倉庫から出庫した商品を、その実績に応じて当社がタイムリーに補充するという方法であるため、当社グループにとっては、仕入先及び販売先から在庫調整を一任されることにより当社の付加価値を向上させることが可能であると考えております。

しかしながら、e-Hub倉庫を利用した取引においては、販売先が商品を出庫(Call Off)した際に取引が成立する仕組みとなっているため、販売先による商品の出庫が予定通りなされなかった場合には、売上計上の時期が遅れるとともに当社グループにおける在庫滞留期間が長くなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、在庫滞留期間が長くなれば、市場価値の滅失による廃棄損失の可能性、並びに当社グループ規定による滞留在庫の評価減による損失が発生する可能性があります。この結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ドル等の対円為替相場の大幅な変動について

当社グループは、「③海外市場への依存について」において述べたとおり、海外売上高の割合が非常に高く、また、売上金の回収・仕入決済は主にドル建で行っております。

円高ドル安の局面においては、仕入価格を販売価格へ転嫁できず、売上総利益率を低下させる要因となり、営業利益に影響を与えます。そのリスク軽減のため在庫滞留期間の短縮に努めております。

一方、営業外損益においても、当該ドル取引によるドル資産・ドル負債につき、換算時の為替レートにより円換算後の価格が影響を受け、為替差損益が発生します。為替レートの変動による業績へのマイナス影響を軽減させるような財務体質の維持に努めておりますが、今後、予測を超えた為替相場の大幅な変動が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦有利子負債が多いことについて

当社グループは、仕入資金の調達については主として金融機関からの短期借入金によっております。このため、総資産額に占める有利子負債の割合が高くなっております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
有利子負債残高(①)	8,056,982
総資産額(②)	18,486,912
有利子負債依存度(①/②)	43.6%

資金調達に際しては、複数の金融機関とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結し、機動的・効率的な資金調達を行うとともに資金調達リスクの軽減に努めております。

しかしながら、何らかの理由で当該契約の更新が行われなかった場合や必要額の資金調達が行われなかった場合には、仕入計画の進捗に遅れが生じ、売上機会逸失に繋がることとなるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧金利変動リスク及び資金調達に関するリスクについて

当社グループは取引高が多額であることから、前項に記載したとおり、金融機関からの借入額も相応のものとなっております。当社グループでは借入金の調達において、ほとんどが短期借入金となっておりますが、不測の事態による急激な金利変動によっては、金利負担が当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、全般的な市況及び景気の後退、金融収縮、当社の信用力の低下、当社グループの事業見通しの悪化等の要因により、当社グループが望む条件で適時に資金調達できない可能性もあります。これにより、当社グループの事業、財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨輸出入に関する法的規制について

当社グループは輸出企業であり、また輸入企業でもあることから、外国為替及び外国貿易法(外為法)等、輸出入に関する法的規制については常に細心の注意を払っております。輸出品の品目規制については、社内に輸出管理委員会を組織しており、最新の法令を常に入手して対応に努めている他、国内外の弁護士等の専門家と連携することで柔軟な対応を図っておりますが、仮に法律等において予想外の制定改廃が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩代表取締役社長への依存について

当社グループの創業者であり、現代表取締役社長である武石健次は、主要取引先との信頼関係の構築をはじめとして当社グループの成長発展に大きく寄与してきた存在であり、現在においても当社グループの経営上の意思決定において重要な役割を果たしております。

現段階で武石健次の代表取締役社長退任の予定はなく、また当社グループでは外部からの招聘や従業員からの昇格により取締役を増員し、取締役会の充実を通して合議制による企業運営の強化を図っておりますが、同氏の突然の退任等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪人材の採用・育成について

当社グループはこれまで、同業他社等で実務経験を積んだ人材を中途採用することにより、人員の補充・強化を随時行ってまいりました。しかしながら今後は、既存事業の急速な拡大や新規事業への参入等により人員の不足が生じる可能性があります。そのため当社グループでは、中期経営計画及び年度予算案と連動した人員採用計画を策定して早めに募集を行う等、人員の不足が可能な限り生じないよう配慮しておりますが、不測の事態により人員の不足が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株）フーマイスターエレクトロニクス）、連結子会社2社（SRエネルギー匿名組合及びテンスエネルギー(株)）より構成されており、電子部品関連事業及び太陽光発電関連事業を主たる事業としております。

電子部品関連事業につきましては、シナプティクス・ジャパン合同会社及び株式会社ジャパンディスプレイ等をはじめとした国内メーカーから仕入れた電子部品・電子材料を、韓国のLGグループ(注)をはじめとした海外メーカーへ販売しております。また、一部の事業では、海外メーカーまたはその日本法人から仕入れた電子部品を、国内メーカーへ販売しております。

(注) LGグループ・・・LG電子株式会社、LG Display Co.,Ltd.、他11社

当社グループのセグメント別の事業内容は以下のとおりであります。

(1) 電子部品関連事業

①半導体事業

半導体事業は、国内電子部品メーカーから仕入れたシステムLSI、ディスクリート、LCDドライバ、特定用途IC等の半導体を、液晶ディスプレイや家電等を製造している海外電子機器メーカーに販売(輸出)する事業であります。(注)1)

同事業の特徴は、海外電子機器メーカーから当社に寄せられた商品への要望・依頼等を可能な限り反映させるべく、国内電子部品メーカーと協力して販売商品の選定や、海外電子機器メーカーへのカスタム品の共同提案といった活動を推進している点であります。具体的な内容としましては、ソウル支店の技術営業担当者の顧客開発部隊への密着技術サポートによる、顧客技術要求の仕入先メーカーへのフィードバック、また本社との連携で仕入先メーカー、顧客と新製品開発打合せのアレンジ等を行っており、販売先に対し新規分野での拡販活動、既存案件の拡充、新製品での継続受注等の役割を担っております。

また、商品の引渡しには、主にe-Hub倉庫(注)2)を利用しております。

(注) 1 一部は当社グループの海外支店が国内電子部品メーカーの海外現地法人から仕入れ、海外電子機器メーカーへ販売しております。

2 e-Hub倉庫・・・VMI (Vendor Managed Inventory : 供給業者が利用者の要望に合わせた在庫管理をすること)方式を利用した倉庫を指しております。利用者である海外電子機器メーカーの需要予測に応じて供給業者である当社グループが、海外電子機器メーカーの所在地にある外部委託倉庫に商品を入庫し、海外電子機器メーカーが同倉庫から出庫(消費)した商品を、その実績に応じて当社グループがタイムリーに補充しております。

②LCDモジュール事業

LCDモジュール事業は、国内電子部品メーカーから仕入れたスマートフォン用のLCDモジュールを海外電子機器メーカーに販売(輸出)する事業であります。

同事業の特徴は、スマートフォン業界の急速な変化に対応した最先端製品の開発を常に国内電子部品メーカーに働きかけ、完成した製品を販売先にいち早く納入することにあります。

なお、商品の引渡しには、半導体事業と同様に、主にe-Hub倉庫を利用しております。

③パネル事業

パネル事業は、海外液晶パネルメーカーまたはその日本法人から液晶ディスプレイ用のパネルを仕入れ、国内電子機器メーカーへ販売する事業であります。

同事業の特徴は、国内電子機器メーカーからの要望・依頼事項を当社グループが先取りする形で海外液晶パネルメーカーへフィードバックし、戦略的な既存案件の拡充や新製品の新規受注の環境を整える拡販活動を行うこととあります。

④電子材料事業

電子材料事業は、主に国内電子材料メーカーから仕入れた各種電子材料を海外電子機器メーカーに販売(輸出)する事業であります。一方、海外電子材料メーカーからITOターゲット材を輸入し、国内液晶パネルメーカーへの販売も行っております。

同事業の特徴は、新規事業を開拓することを目的として、既存の製品以外の海外・国内のメーカーの製品を扱っていることとあります。

(2) 太陽光発電関連事業

太陽光関連事業は、主にすでに稼働済の当社小松ヶ丘太陽光発電所、旭第一太陽光発電所、旭第二太陽光発電所で発電した電気を、電力会社等へ販売を行っております。

一方、太陽光発電所事業者より太陽光発電施設、権利を買い取り投資家への販売も行っております。

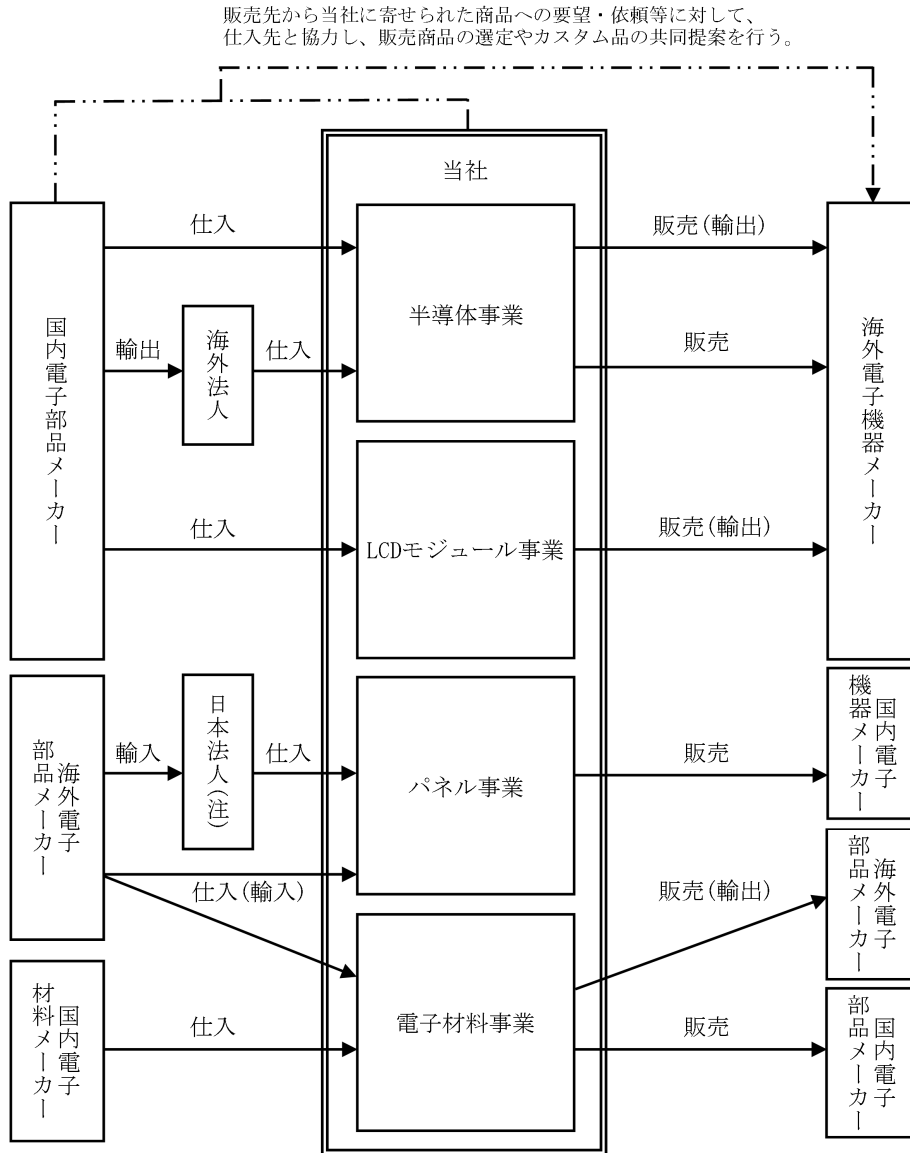
事業部門別の取扱商品及び用途は、次のとおりであります。

事業部門の名称	主要商品	用途
半導体事業	システムLSI、マイコン、ディスクリット、LCDドライバ、特定用途IC、専用IC、汎用IC	液晶ディスプレイ、家電、PC、車載用機器
LCDモジュール事業	LCDモジュール、LCDモジュール用タッチパネル及びLED	携帯電話の液晶画面
パネル事業	パネル	液晶ディスプレイ
電子材料事業	各種光学フィルム、Li-ionバッテリーセル、太陽光パネル、有機EL用封止材、ITOターゲット	液晶パネル、太陽光パネル、有機ELパネル、携帯電話、太陽光発電施設

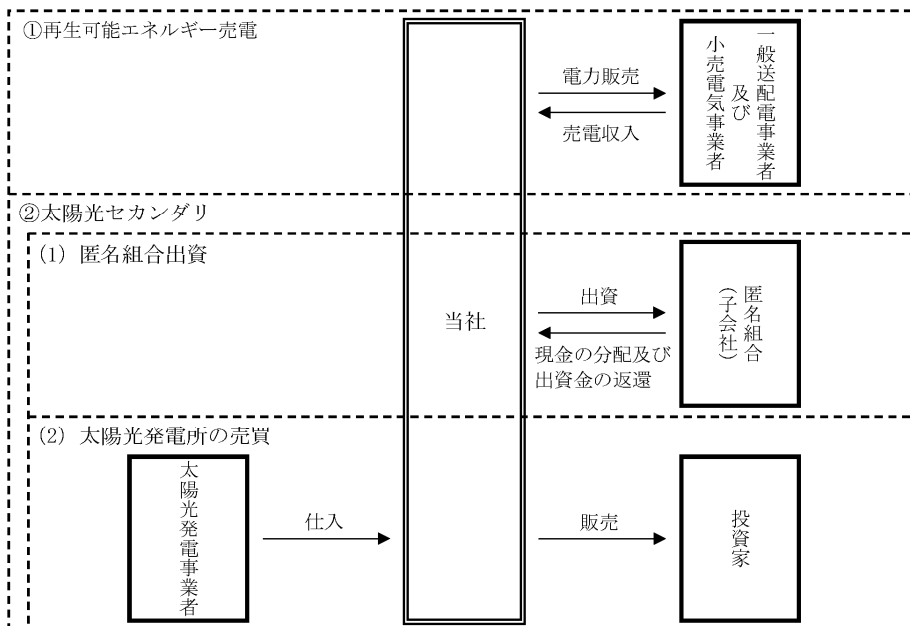
(注) 1. LCD (Liquid Crystal Display:液晶ディスプレイ)

2. 太陽光発電関連事業については、上記(2) 太陽光発電関連事業をご参照下さい。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 日本法人…海外電子部品メーカーの日本国内法人(支店・支社・事務所を含む)



3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成29年9月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「電子部品のグローバルな総合商社として、エレクトロニクスに関連した企業に向け、高品質の製品、最先端の技術、そして高付加価値のサービスを提供します。その結果、エレクトロニクス業界の発展に寄与し、豊かな国際社会の発展に貢献します。」を経営理念として、全てのステークホルダーの方々に信頼され、ご満足いただける企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業は、日本国内の電子部品メーカーから電子部品・半導体を仕入れ、それを海外の電子機器メーカーに販売することが主体となっております。当社グループの販売先には生活家電、液晶パネル、携帯電話、自動車部品等の成長分野を保有するLGグループが含まれていることから、積極的な拡販活動により将来を見据え、且つ現下の安定的な需要確保に努めております。特に、半導体分野においては、海外電子機器メーカーから当社グループに寄せられた製品への要望・依頼等を可能な限り反映させるべく、国内電子部品メーカーと協力して販売製品の性能を最大に出せるソリューションや、カスタム対応による共同提案といったビジネスを推進しております。このような顧客のニーズを的確に捉えた活動を実践し、新規モデル・新規商品への参入についても積極的な働きかけを行うことを通してカスタム製品・特定用途等の製品の別を問わず、幅広く顧客側に立脚した拡販活動を推進してまいります。

また、将来の経営安定化を目指す目的で海外電子機器メーカーの検査装置の拡販を国内半導体・電子部品業界向けに新規ビジネスの取り組みとして開始しております。

市場動向・技術動向の迅速かつ的確な把握を通して、高付加価値製品の創出及び新たな取引先や新規ビジネスの獲得も図ることで、事業戦略のより一層の強化を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な成長を実現するため、売上高、経常利益率及び自己資本比率を重要な経営指標と位置づけ企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 経営環境および対処すべき課題

当社グループが参入しております電子部品業界は、スマートフォンやタブレットPC市場は成熟し需要の拡大ペースの鈍化が予想されます。また自動車や産業用機器部品が堅調である一方でPC市場は縮小トレンドが続くなど、まだら模様の状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループにおきましては、これまで重点課題として取り組んできた既存顧客へ戦略的商品を提案することによるマーケットシェアの維持・拡大に引き続き注力し、新規顧客の獲得や取扱商品の多様化について一層積極的に取り組み、企業業績の向上に努めてまいります。また、今後とも収益性の高い新たな成長分野の開拓に注力してまいります。

① 事業の強化について

a 電子部品事業

LCDモジュール事業の売上が従来より減少することが見込まれるため、平成30年9月期より同事業は半導体事業に統合すると共に半導体事業の名称を改め、電子部品事業といたします。

スマートフォン向け半導体、白物家電・車載機器・PCバッテリー監視用途向け半導体の売上、シェアの更なる拡大を目指してまいります。また、中長期的には先行き需要の伸長、安定的需要が期待できる(電気)自動車分野へのバッテリー用パワー半導体、安全運転・自動(無人化)運転等の監視制御関連半導体の拡販に注力してまいります。同時に顧客の重点注力分野である白物・SMART家電、ナビゲーション等車載機器分野と新規分野であるEV、HEV(電気自動車)への拡販に向けた技術支援の強化を図るべく、当社エンジニア(FAE)の増強を図り、拡販活動を積極的に実施してまいります。加えて、新規商材として4K、8K、OLED、TV、PC向けSOC、エアコン向け温度・湿度センサー、車載用電源機器向けパワーマネジメントICを今後の売上の柱とするべく拡販活動に専念してまいります。当社主力ビジネスである半導体事業の仕入先との従前以上の関係強化を図ると共に顧客への新製品紹介、ソリューション提案を実施し、当社半導体のシェアアップを目指してまいります。

LCDモジュール事業分野では、顧客及び仕入先と共に開発企画段階から緊密な取り組みを行って更なる関係強化を図り、新機種への当社取扱い製品の採用を実現してまいります。次世代ディスプレイであるOLEDにつきましても、仕入先の開発状況を確認しながら売り込みを図ってまいります。

b パネル事業

国内のパソコン市場は縮小傾向に歯止めがかからない状況にあり、顧客・仕入先との緊密な連携を維持し、供給・販売体制を強化し、売上の維持拡大に努めてまいります。国内・海外の法人向けデスクトップモニター市場では、大型・高付加価値モデルの販売を強化し、売上を伸ばしてまいります。パブリックディスプレイ市場では、大型・高精細モデルの拡販に努め、ビデオウォール向け高機能パネルの拡販に一層注力してまいります。また、新規OLEDパネルを採用する製品の開発・展開に取り組んでまいります。

c 電子材料事業

有機EL用封止材については、顧客の求める性能に合った製品の開発・完成が重要であるため、仕入先との十分な協議により製品の完成度を向上して、顧客への対応を進めてまいります。太陽光発電パネルについては、顧客に採用されるためには価格対応の可否が非常に重要であるため、仕入先へのコストダウンの要求を引き続き進めてまいります。スマートフォン用Li-ion(リチウム・イオン)バッテリーセルにおいては、携帯電話用途以外の商談や新規顧客の開拓を進めてまいります。LGグループ製液晶ドライバIC等においては、日本国内大手2社への頻繁なアプローチと仕入先の外販体制を当社が上手く調整し、牽引していくことで拡販活動を進めてまいります。

d 太陽光発電関連事業

太陽光関連事業は、稼働済の当社小松ヶ丘太陽光発電所、旭第一太陽光発電所、旭第二太陽光発電所で発電した電気を、電力会社等へ継続販売してまいります。

太陽光セカンダリについては、売却を検討している発電事業者の開拓及び投資家への販路拡大を強化してまいります。

② 管理面の強化について

当社グループは、ガバナンス及び内部統制システムの強化に引き続き努めてまいります。更には、優秀な人材の確保と社員一人ひとりの意識を向上させることで、企業の社会的責任を果たしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応している方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成29年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,093,223
売掛金	※1 9,064,147
商品	3,137,614
繰延税金資産	68,499
その他	998,377
貸倒引当金	△400
流動資産合計	14,361,462
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	677,481
減価償却累計額	△335,314
建物及び構築物（純額）	342,166
機械装置及び運搬具	1,932,609
減価償却累計額	△411,693
機械装置及び運搬具（純額）	1,520,915
工具、器具及び備品	106,332
減価償却累計額	△86,602
工具、器具及び備品（純額）	19,729
土地	957,340
リース資産	45,373
減価償却累計額	△33,092
リース資産（純額）	12,280
建設仮勘定	150,000
有形固定資産合計	3,002,432
無形固定資産	
のれん	595,515
ソフトウェア	5,668
その他	2,894
無形固定資産合計	604,078
投資その他の資産	
投資有価証券	108,615
従業員に対する長期貸付金	19,175
長期貸付金	200,000
その他	272,087
貸倒引当金	△80,939
投資その他の資産合計	518,938
固定資産合計	4,125,450
資産合計	18,486,912

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成29年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	2,973,808
短期借入金	※2,※3 7,263,725
1年内返済予定の長期借入金	※1 120,000
リース債務	5,083
未払法人税等	47,192
賞与引当金	33,784
役員賞与引当金	20,000
その他	99,541
流動負債合計	10,563,135
固定負債	
長期借入金	※1 660,000
リース債務	8,173
繰延税金負債	201,068
退職給付に係る負債	104,878
役員退職慰労引当金	368,754
資産除去債務	33,563
その他	29,797
固定負債合計	1,406,235
負債合計	11,969,371
純資産の部	
株主資本	
資本金	550,450
資本剰余金	2,382,670
利益剰余金	3,474,955
自己株式	△41,201
株主資本合計	6,366,874
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	38,664
その他の包括利益累計額合計	38,664
非支配株主持分	112,001
純資産合計	6,517,541
負債純資産合計	18,486,912

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	55,751,892
売上原価	54,529,155
売上総利益	1,222,736
販売費及び一般管理費	1,267,225
営業損失(△)	△44,488
営業外収益	
受取利息及び配当金	4,416
為替差益	223,670
受取家賃	42,541
その他	8,286
営業外収益合計	278,914
営業外費用	
支払利息	111,271
支払手数料	31,409
その他	12,736
営業外費用合計	155,417
経常利益	79,008
特別損失	
会員権評価損	300
特別損失合計	300
税金等調整前当期純利益	78,708
法人税、住民税及び事業税	33,900
過年度法人税等	13,205
法人税等調整額	20,827
法人税等合計	67,933
当期純利益	10,774

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益		11,495
非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		29,583
その他の包括利益合計		29,583
包括利益		40,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		41,079
非支配株主に係る包括利益		△721

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,450	2,382,670	3,549,608	△41,153	6,441,576
当期変動額					
剰余金の配当			△86,149		△86,149
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,495		11,495
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△74,653	△48	△74,701
当期末残高	550,450	2,382,670	3,474,955	△41,201	6,366,874

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	9,080	9,080	—	6,450,657
当期変動額				
剰余金の配当				△86,149
親会社株主に帰属する 当期純利益				11,495
自己株式の取得				△48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29,583	29,583	112,001	141,585
当期変動額合計	29,583	29,583	112,001	66,883
当期末残高	38,664	38,664	112,001	6,517,541

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	78,708
減価償却費	107,038
長期前払費用償却額	3,598
のれん償却額	2,962
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,586
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,772
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,703
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,920
長期未払金の増減額 (△は減少)	△334
受取利息及び受取配当金	△4,416
支払利息	111,271
為替差損益 (△は益)	303,217
会員権評価損	300
売上債権の増減額 (△は増加)	466,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,025,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	778,717
その他	△214,028
小計	3,676,533
利息及び配当金の受取額	4,469
利息の支払額	△110,953
法人税等の支払額	△8,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,561,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△0
有形固定資産の取得による支出	△221,731
無形固定資産の取得による支出	△3,823
関係会社貸付金の回収による収入	6,372
長期貸付けによる支出	△200,000
従業員に対する長期貸付けによる支出	△13,764
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	11,754
預り保証金の返還による支出	△6,698
差入保証金の差入による支出	△4,804
差入保証金の回収による収入	4,252
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△499,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△927,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,538,405
長期借入金の返済による支出	△571,000
リース債務の返済による支出	△6,176
自己株式の取得による支出	△48
配当金の支払額	△86,223
非支配株主からの払込みによる収入	112,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,089,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	139,903
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△315,732
現金及び現金同等物の期首残高	1,406,932
現金及び現金同等物の期末残高	1,091,200

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）（当連結会計年度末残高780,000千円）の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
売掛金	19,660千円

※2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行及びリース会社1社とシンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

①コミットメントライン契約

	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
貸出コミットメントの総額	10,500,000千円
借入実行残高	6,063,725千円
差引額	4,436,275千円

②タームローン契約

	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
借入実行残高	200,000千円

※3 財務制限条項

当連結会計年度（平成29年9月30日）

当社が締結しておりますシンジケートローン契約（当連結会計年度末借入金残高合計6,063,725千円）には、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。

当連結会計年度末日における当社単体の貸借対照表の純資産の部の金額を45億円以上に維持すること。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子部品関連事業と太陽光発電関連事業で構成し、特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「電子部品関連事業」と「太陽光発電関連事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

「電子部品関連事業」は、当社で構成されており、電子部品及び電子機器を取り扱っております。

「太陽光発電関連事業」は、当社と日本の子会社2社で構成されており、太陽光発電及びセカンダリ事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は売上総利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	電子部品関連事業	太陽光発電関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,196,524	555,368	55,751,892	—	55,751,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	55,196,524	555,368	55,751,892	—	55,751,892
セグメント利益	1,053,279	169,457	1,222,736	—	1,222,736
セグメント資産	14,635,194	2,355,172	16,990,367	1,496,545	18,486,912
その他の項目					
減価償却費	27,864	79,174	107,038	—	107,038
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	75,145	150,000	225,145	—	225,145

(注)調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産

(単位:千円)

	当連結会計年度
	全社資産 ※
合計	1,496,545

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	半導体	LCD モジュール	パネル	電子材料	太陽光発電	合計
外部顧客への売上高	26,419,319	4,369,099	23,352,938	1,055,166	555,368	55,751,892

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	中国	その他の地域（注）	合計
25,438,638	29,730,451	499,289	83,513	55,751,892

(注) その他の地域・・・台湾、タイ、インドネシア、インド

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LG Display Co., Ltd.	21,089,253	電子部品関連事業
シンデン・ハイテックス株式会社	9,754,457	電子部品関連事業
日本電気株式会社	8,366,459	電子部品関連事業
LG電子株式会社	6,935,463	電子部品関連事業
NECパーソナルコンピュータ株式会社	5,380,776	電子部品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	電子部品関連事業	太陽光発電関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	2,962	—	2,962
当期末残高	—	595,515	—	595,515

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	2,602円44銭
1株当たり当期純利益金額	4円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,517,541
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	112,001
(うち非支配株主持分(千円))	(112,001)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,405,539
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,461,361

3 1株当たり当期純利益金額の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	11,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	11,495
期中平均株式数(株)	2,461,377
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,408,955	1,069,267
売掛金	※1 9,531,138	※1 9,064,147
商品	5,162,858	3,137,614
前渡金	548,390	556,854
前払費用	22,291	23,746
繰延税金資産	82,161	68,499
未収消費税等	114,508	397,516
その他	71,724	8,234
貸倒引当金	△3,586	△400
流動資産合計	16,938,442	14,325,480
固定資産		
有形固定資産		
建物	630,919	658,377
減価償却累計額	△312,907	△326,152
建物(純額)	※1 318,012	332,224
構築物	6,928	7,066
減価償却累計額	△3,789	△4,213
構築物(純額)	3,138	2,853
機械及び装置	1,377,550	1,419,206
減価償却累計額	△164,459	△235,255
機械及び装置(純額)	1,213,091	1,183,950
車両運搬具	12,549	12,850
減価償却累計額	△7,976	△9,599
車両運搬具(純額)	4,572	3,251
工具、器具及び備品	103,857	105,812
減価償却累計額	△79,903	△86,570
工具、器具及び備品(純額)	23,953	19,241
土地	※1 957,340	957,340
リース資産	44,052	45,373
減価償却累計額	△27,351	△33,092
リース資産(純額)	16,700	12,280
建設仮勘定	3,618	—
有形固定資産合計	2,540,428	2,511,142
無形固定資産		
ソフトウェア	1,434	5,668
ソフトウェア仮勘定	3,294	—
その他	2,997	2,894
無形固定資産合計	7,725	8,562

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	65,975	108,615
出資金	10	10
関係会社出資金	—	1,014,507
従業員に対する長期貸付金	14,026	19,175
長期前払費用	48,094	47,299
長期貸付金	—	200,000
その他	216,097	221,276
貸倒引当金	△81,039	△80,939
投資その他の資産合計	263,164	1,529,945
固定資産合計	2,811,318	4,049,650
資産合計	19,749,760	18,375,130
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,195,091	2,973,808
短期借入金	※2, ※3 9,352,800	※2, ※3 7,263,725
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
リース債務	6,015	5,083
未払金	36,449	32,556
未払費用	20,114	18,323
未払法人税等	413	46,559
前受金	4,519	27,790
預り金	16,080	12,069
賞与引当金	39,556	33,784
役員賞与引当金	20,000	20,000
その他	732	203
流動負債合計	11,811,773	10,553,903
固定負債		
長期借入金	※1 780,000	※1 660,000
リース債務	11,992	8,173
長期預り保証金	26,248	19,549
長期未払金	10,582	10,247
繰延税金負債	180,845	201,068
退職給付引当金	94,175	104,878
役員退職慰労引当金	352,834	368,754
資産除去債務	30,652	33,563
固定負債合計	1,487,329	1,406,235
負債合計	13,299,103	11,960,139

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,450	550,450
資本剰余金		
資本準備金	350,450	350,450
その他資本剰余金	2,032,220	2,032,220
資本剰余金合計	2,382,670	2,382,670
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	※4 695,058	※4 565,911
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	2,004,550	2,068,495
利益剰余金合計	3,549,608	3,484,406
自己株式	△41,153	△41,201
株主資本合計	6,441,576	6,376,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,080	38,664
評価・換算差額等合計	9,080	38,664
純資産合計	6,450,657	6,414,991
負債純資産合計	19,749,760	18,375,130

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	78,739,422	55,744,300
売上原価		
商品期首たな卸高	13,506,462	5,162,858
当期商品仕入高	69,956,860	52,498,889
合計	83,463,322	57,661,747
商品期末たな卸高	5,162,858	3,137,614
売上原価	78,300,464	54,524,133
売上総利益	438,958	1,220,167
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80,327	117,370
給料手当及び賞与	526,667	471,764
法定福利費	73,291	69,783
退職給付費用	27,704	20,351
役員退職慰労引当金繰入額	30,032	15,920
役員賞与引当金繰入額	12,500	12,000
賞与引当金繰入額	39,556	33,784
旅費及び交通費	77,586	69,011
販売手数料	198,203	60,807
支払手数料	128,423	131,221
減価償却費	29,357	27,864
長期前払費用償却	638	924
その他	206,150	224,691
販売費及び一般管理費合計	1,430,438	1,255,496
営業損失(△)	△991,480	△35,329
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,655	4,416
為替差益	455,517	223,670
受取家賃	39,553	42,541
匿名組合投資利益	78,782	—
その他	4,690	8,286
営業外収益合計	583,199	278,914
営業外費用		
支払利息	83,012	111,271
支払手数料	29,289	31,409
売上債権売却損	28,887	11,533
固定資産除却損	※1 40	—
その他	71	189
営業外費用合計	141,300	154,403
経常利益又は経常損失(△)	△549,582	89,181
特別損失		
投資有価証券評価損	4,100	—
会員権評価損	5,642	300
特別損失合計	9,742	300
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△559,324	88,881

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	8,552	33,900
過年度法人税等	—	13,205
法人税等調整額	△164,797	20,827
法人税等合計	△156,244	67,933
当期純利益又は当期純損失(△)	△403,079	20,947

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	550,450	350,450	2,032,220	2,382,670	50,000	804,065	800,000	2,384,772	4,038,838
当期変動額									
特別償却準備金の積立						15,955		△15,955	—
特別償却準備金の取崩						△124,962		124,962	—
剰余金の配当								△86,149	△86,149
当期純利益又は当期純損失(△)								△403,079	△403,079
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△109,006	—	△380,222	△489,229
当期末残高	550,450	350,450	2,032,220	2,382,670	50,000	695,058	800,000	2,004,550	3,549,608

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△41,153	6,930,805	17,520	17,520	6,948,325
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△86,149			△86,149
当期純利益又は当期純損失(△)		△403,079			△403,079
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△8,439	△8,439	△8,439
当期変動額合計	—	△489,229	△8,439	△8,439	△497,668
当期末残高	△41,153	6,441,576	9,080	9,080	6,450,657

(株)フーマイスターエレクトロニクス(3165) 平成29年9月期 決算短信[日本基準](連結)

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	550,450	350,450	2,032,220	2,382,670	50,000	695,058	800,000	2,004,550	3,549,608
当期変動額									
特別償却準備金の積立									
特別償却準備金の取崩						△129,146		129,146	—
剰余金の配当								△86,149	△86,149
当期純利益又は当期純損失(△)								20,947	20,947
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△129,146	—	63,944	△65,201
当期末残高	550,450	350,450	2,032,220	2,382,670	50,000	565,911	800,000	2,068,495	3,484,406

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△41,153	6,441,576	9,080	9,080	6,450,657
当期変動額					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△86,149			△86,149
当期純利益又は当期純損失(△)		20,947			20,947
自己株式の取得	△48	△48			△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			29,583	29,583	29,583
当期変動額合計	△48	△65,250	29,583	29,583	△35,666
当期末残高	△41,201	6,376,326	38,664	38,664	6,414,991

7. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。